



真下議員は、25分の中で「暴走政治ストップ」・戦争法案阻止、道民要求の実現など、平和と憲法を守り、くらしをよくし、知事が人口減少・危機突破と勇ましい公約を掲げていることについて、道内では非正規雇用が4割を超え、道民所得が上がないことが、子どもを育てない最大の要因と指摘し、雇用の安定政策を求めました。

真下議員は、6月24日の道議会本会議で、4人に躍進したことにより25分間の質問時間を得て、日本共産党として9年ぶりに代表質問を行いました。

真下議員は、6月24日の道議会本会議で、4人に躍進したことにより25分間の質問時間を得て、日本共産党として9年ぶりに代表質問を行いました。

第2回定例道議会 真下議員代表質問 知事の姿勢ただす

た。さらに、周産期母子医療センターの休止問題や中卒までの医療費助成を求め、効率ある人口減少対策を提案しました。さらに、JRR日高線の早期復旧、脱原発、日ロサケ・マスの継続問題についても知事の姿勢を正しました。

国の針路を左右する「戦争法案」について、「殺し殺される国にさせてはならない」と、「国会論議」として他人ごとのような答弁をする知事に対し、「自らの考えを述べるべき」と厳しく追及しました。

アジア太平洋戦争の犠牲者は11万人超、全体像は未掌握

戦争法案が延長国会で審議されることになった24日の道議会代表質問で、真下紀子議員は、あらためてアジア・太平洋戦争の犠牲者について知事に質問しました。

知事は、日清日露戦争の犠牲者は把握が困難とし、先の大戦による戦没者は109500人、空襲艦砲射撃などによる一般戦災者1、449人と答え、道が把握している戦争犠牲者は11万人を超えることを明らかにしました。しかし戦後70年経って尚10町2村ではいま戦没者数は把握されておらず、戦死の理由も明らかにされていません。

高橋知事は、戦没者をはじめ多くの先人が築かれた礎の上に今日の社会があり、過去から学んだ教訓を深く心に刻むとだけ答えましたが戦争への反省は表明しませんでした。

個人記録紛失を批判

6月24日、真下議員は、道庁内の外部記録媒体紛失とマイナンバーの課題についてただしました。

3月に道庁内で1万人以上もの個人情報が入った外付け記録媒体（ハードディスク）が紛失し、高橋はるみ知事への報告に1カ月近くかかったことについて「前代未聞の情報流出となり、ずさんな管理だ。個人情報を扱うことに対する重大性の認識に欠けているのではないか。全庁の管理状況の調査を行い、1部局の問題にとどめず総合的な対応を図るべきではないか」と迫りました。

高橋知事は公表や謝罪が遅れたことを誠に遺憾だとのべ、注意喚起の通知を行うとともに、関係課長によるワーキンググループを設置し、チェック体制強化など再発防止に取り組んでいくと答えました。

また、真下議員は、来年から運用開始予定のマイナンバー（国民総番号）制度について「年金機構の情報流出等で、行政の情報管理に対する国民の信頼は失われている。今からでも実施を延期するよう国に求めるべきだ」と求めました。

真下議員は「なぜ誤った戦争によつて多くの若者を含む戦死の6割もが飢え死にや戦病死しなければならなかったのか。北海道15年というのであれば、北海道史における考えになったことがあるのか。北海道史における年北の北海道の戦災町が燃えた日、明日に伝えたい平和の尊さを」を発行し、本道が受けた被災について、て記している紹介。北海道15年というのであれば、北海道史におけるアジア太平洋戦争について検証をおこない、次に継承すること求めました。

「難病相談支援センター」設置要請受ける

6月26日の一般質問終了後、北海道難病連のみなさんが議員控室を訪問。「難病相談支援センター」の道内2か所目の設置を求めて要請にみえました

都道府県が設置する「難病相談支援センター」は、難病患者さん等の相談支援や就労支援を行うことを目的にし施設です。その役割は大きく患者・家族からの期待も大きなものとなっています。道内では札幌市に「北海道難病センター」が設置されていますが北海道の広域性を考慮し、利便性の確保のため、複数の設置を求めるという内容です。旭川市から設置要望が出されています。

たいと答えました。参加者から、全会派を回ってききました。複数設置に向けて協力いただきたいと期待の声が寄せられました。菊地葉子幹事長、宮川潤政審会長と佐野弘美議員が同席し、要望を受けました



北海道難病連
197年、10団体(1、100家族)により、北海道難病団体連絡協議会として発足。201年4月に一般財団法人北海道難病連へ移行し、31疾病団体、19地域団体、一万家族の団体となっています。全国組織としては、一般社団法人日本難病・疾病団体協議会(79団体・30万人)に加盟しています。

旭川肢体不自由児総合療育センター改築

真下議員は、旭川市長からも直接要望を受けています。

旭川市内では街頭から道議会の代表質問などの報告をしました

築後35年が経ち、老朽化、狭あい化で障がい重度化にも対応しきれっていない道立旭川肢体不自由児総合療育センターの改築に向けた基本設計予算が、第2回定例道議会に提案されました。真下議員はこれまで閣僚のみならず、関係者を受け、旭川市議団と現地を調査、施設整備も含めて道へ改築要望を重ね、党道議団として5月には知事に直接予算要望をしました

24日の代表質問で真下議員は、予算提案を歓迎し、道東・道北の拠点機能を一層充実させ、利用者の要望を反映し、利便性向上にどのようにとりくむのかと質問。高橋はるみ知事は、十分なスペース確保し、重度のお子さんや親子入所の受け入れ拡大、専門家が不足する地域へ、技術支援の充実など、道東・道北地域の療育の中核施設としての役割向上を図る」と答え、19年



関係者が待ち望んでいた改築だけに、歓迎の声が寄せられています

街頭から道議会報告しました

「憲法違反は明らか 戦争法案は廃案しかない」



真下議員は、6月28日旭川市内で街頭から道議会の代表質問などの報告をしました

代表質問のなかで、国会で審議されている戦争法案について、命を生み出した母として、私

命を守る1人の看護師として、若者を二度と戦争に送り出すことのないよう法案は廃案にすべきだと声を大にして主張したことを報告

しました

さらに質問の中で、これまで海外派兵で自衛隊員54人が自殺し、北海道には全国のおよそ5分の1にあたる3万人の自衛隊員がいます。自衛隊員が米国の戦争に参加し、武力行使による犠牲の危険が高まることは明らかです。はっきりと反対すべき」と知事にせまったことを報告しました

真下議員は、国会審議をすればするほど憲法違反の

法案だということが益々明らかになり、衆院の憲法審査会において3人の憲法学者がそろって違憲であり撤回すべき発言。5000人を超える学者も「違憲」の声をあげており、安倍政権批判の声は広がるばかりです。戦争法案を廃案にするため様々な立場の違いを乗り越えて力を合わせましょうと力をこめて訴えました